

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園 田 育 伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,983,934	6,741,788	9,121,402
経常利益 (千円)	1,423,103	1,167,422	1,704,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	975,016	818,876	1,161,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	842,700	630,911	970,165
純資産額 (千円)	8,769,932	9,411,600	8,897,397
総資産額 (千円)	11,952,698	12,838,636	12,029,295
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,260.31	1,058.56	1,501.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	73.3	74.0

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	531.98	342.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済を概観すると、2019年12月に閣議決定された大型経済対策や東京オリンピック開催に伴う需要の拡大等から、雇用環境は引き続き良好であり、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に設備投資需要も堅調に推移する等、内需は底堅い状況が続いていますが、一方で、若干の緊張緩和が見えてきたとはいえ、まだまだ予断を許さない米中貿易摩擦の動向、および中国で発生した新型コロナウイルスの蔓延等による先行き不透明感から、企業業績の下振れも懸念される状況です。

当社グループが属する半導体業界におきましては、昨年秋以降、米中貿易摩擦等の影響から、メモリー投資の減速、データセンター関連需要の低迷等、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていましたが、足元では、半導体メーカーおよび半導体装置メーカー各社の将来見通しは回復基調にあり、昨年秋以降の踊り場局面からの脱却も十分視野に入ってきております。なお、今後につきましては、5G通信やIoT、人工知能、ディープラーニング、自動運転の本格化、次世代ゲーム機の登場等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくとの見方は不変です。

このような環境の中、当社では、前年同期の水準までは回復しておりませんが、足元の受注も増加傾向に転じつつあり、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に、原材料の多様化等による原価率低減も相俟って、売上・利益ともに通期計画の達成が可能な水準まで積み上げることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,741百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は1,085百万円(同20.4%減)、経常利益は1,167百万円(同18.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は818百万円(同16.0%減)となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加し12,838百万円となりました。主な要因は現金及び預金が965百万円増加し、有形固定資産が188百万円減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ295百万円増加し3,427百万円となりました。主な要因は借入金が増加し、未払法人税等が248百万円減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ514百万円増加し9,411百万円となりました。主な要因は利益剰余金が702百万円増加し、為替換算調整勘定が179百万円減少したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	780,000	780,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	780,000	—	829,350	—	1,015,260

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,200	7,732	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	780,000	—	—
総株主の議決権	—	7,732	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。
3. 第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,400	—	6,400	0.82
計	—	6,400	—	6,400	0.82

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,467株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,174	2,835,498
受取手形及び売掛金	2,814,484	2,752,868
製品	387,332	407,152
仕掛品	906,695	1,053,332
原材料及び貯蔵品	972,801	838,508
その他	127,494	50,971
貸倒引当金	△3,569	△3,645
流動資産合計	7,075,412	7,934,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,682	1,239,830
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,354	1,688,506
土地	1,147,762	1,147,762
リース資産（純額）	252,211	226,147
建設仮勘定	64,965	86,333
その他（純額）	102,714	80,408
有形固定資産合計	4,657,689	4,468,988
無形固定資産	49,343	59,091
投資その他の資産		
その他	247,829	376,745
貸倒引当金	△979	△875
投資その他の資産合計	246,849	375,869
固定資産合計	4,953,883	4,903,949
資産合計	12,029,295	12,838,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,334	617,012
短期借入金	937,228	1,037,188
未払法人税等	350,451	102,002
賞与引当金	111,909	57,217
その他	293,983	289,502
流動負債合計	2,221,907	2,102,922
固定負債		
長期借入金	533,337	984,626
役員退職慰労引当金	32,748	16,439
退職給付に係る負債	108,126	115,156
その他	235,778	207,891
固定負債合計	909,990	1,324,114
負債合計	3,131,898	3,427,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	6,807,892	7,510,723
自己株式	△34,809	△35,473
株主資本合計	8,617,694	9,319,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,517	△22,152
為替換算調整勘定	293,220	113,890
その他の包括利益累計額合計	279,703	91,738
純資産合計	8,897,397	9,411,600
負債純資産合計	12,029,295	12,838,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,983,934	6,741,788
売上原価	4,788,199	4,806,491
売上総利益	2,195,735	1,935,297
販売費及び一般管理費	832,201	850,127
営業利益	1,363,533	1,085,170
営業外収益		
受取利息	533	647
受取配当金	1,410	1,182
為替差益	49,253	40,426
還付金収入	—	23,491
補助金収入	13,646	16,808
その他	4,529	7,260
営業外収益合計	69,373	89,816
営業外費用		
支払利息	8,263	7,495
その他	1,540	68
営業外費用合計	9,803	7,563
経常利益	1,423,103	1,167,422
特別利益		
固定資産売却益	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
固定資産除却損	17,439	9,091
特別損失合計	17,439	9,091
税金等調整前四半期純利益	1,405,863	1,158,331
法人税、住民税及び事業税	394,378	309,200
法人税等調整額	36,469	30,253
法人税等合計	430,847	339,454
四半期純利益	975,016	818,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,016	818,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	975,016	818,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,452	△8,635
為替換算調整勘定	△117,863	△179,329
その他の包括利益合計	△132,315	△187,964
四半期包括利益	842,700	630,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,700	630,911

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	390,554千円	423,421千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,363	100	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,045	150	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,260円31銭	1,058円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	975,016	818,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	975,016	818,876
普通株式の期中平均株式数(株)	773,635	773,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。